

様式集

- ・様式第 1 号：質問書
- ・様式第 2 号：参加表明書
- ・様式第 2 号（裏面）：共同企業体構成員一覧（共同体での参加表明の場合）
- ・様式第 3 号：参加資格審査調書
- ・様式第 4 号：希望区画調書
- ・様式第 5 号：財務状況表
- ・様式第 6 号：企画提案書
- ・様式第 7 号：地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく地域経済牽引事業計画の承認申請書
- ・様式第 8 号：調査票
- ・様式第 9 号：区域図
- ・様式第 10 号：辞退届

(様式第 1 号)

質 問 書

商号又は名称 _____

質 問 事 項	質 問 理 由

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

(様式第2号)

参 加 表 明 書

年 月 日

東広島市長 様

(参加表明者) 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

半導体関連産業の集積に向けた「吉川地区」における地域経済牽引事業に、次の書類を添えて参加を表明します。

- ・ 参加資格審査調書 (様式第3号)
- ・ 希望区画調書 (様式第4号)
- ・ 財務状況表 (様式第5号)
- ・ 直近3期分の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書 (又はこれに類する書類)
※コピー可
- ・ 登記事項証明書 ※コピー可
- ・ 印鑑証明書 ※コピー不可
- ・ 市税に滞納がないことの証明書 ※コピー可

※共同企業体で参加表明する場合は、(裏面) 共同企業体構成員一覧表を記入すること。

(様式第2号裏面)

共同企業体構成員一覧

代表者 事業者	所在地	(千 -)	
	事業者名 (法人名)		
	代表者 職・氏名		
構成事業者	事業者名 (法人名)		代表者 職・氏名
	1		印
	2		印
	3		印
	4		印
	5		印

記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

(様式第3号)

参加資格審査調書

年 月 日

東広島市長 様

(参加表明者) 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

半導体関連産業の集積に向けた「吉川地区」における地域経済牽引事業の公募に参加するにあたり、下記に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の経営自己診断システム(<https://k-sindan.smrj.go.jp/>)による直近3期分の診断結果において、倒産リスク分析結果が「警戒ゾーン」又は「危険ゾーン」である期がないこと。
- (4) 東広島市税を滞納していないこと。

(様式第4号)

希望区画調書

年 月 日

東広島市長 様

(参加表明者) 所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

半導体関連産業の集積に向けた「吉川地区」における地域経済牽引事業の公募に参加するにあたり、下記に掲げる区画を希望します。

1. 希望区画及び面積

希望区画に○を付けてください(複数区画選択可)。

※第1希望は必須ですが、第2希望以下は任意とします。

	区域(A-1)	区域(A-2)	面積
第1希望	宅地①・宅地②・宅地③・ 宅地④	宅地⑤・宅地⑥	h a
第2希望	宅地①・宅地②・宅地③・ 宅地④	宅地⑤・宅地⑥	h a
第3希望	宅地①・宅地②・宅地③・ 宅地④	宅地⑤・宅地⑥	h a
第4希望	宅地①・宅地②・宅地③・ 宅地④	—	h a
第5希望	宅地①・宅地②・宅地③ ・宅地④	—	h a

2. 取得希望区画の調整

複数の区画を希望した方のみ回答してください。

取得希望区画の重複その他レイアウト調整の必要が生じた場合、市との協議に応じますか。

- ☐ 応じる
☐ 応じない

財 務 状 況 表

商号又は名称

(百万円)

項目		2025年	2024年	2023年	データ根拠
営業損益	①				損益計算書
営業外損益	②				損益計算書
経常損益	③ (①+②)	0	0	0	損益計算書
特別損益	④				損益計算書
法人税等	⑤				損益計算書
純利益	⑥ (③+④-⑤)	0	0	0	損益計算書
受取利息・ 受取配当金	⑦				損益計算書
事業損益	⑧ (①+⑦)	0	0	0	
支払利息	⑨				損益計算書
利払能力	⑧÷⑨	0	0	0	
営業キャッシュフロー	⑩				キャッシュフロー 計算書
投資キャッシュフロー	⑪				キャッシュフロー 計算書
財務キャッシュフロー	⑫				キャッシュフロー 計算書
総キャッシュフロー	⑬ (⑩~⑫)	0	0	0	キャッシュフロー 計算書
総資産	⑭				貸借対照表
自己資本額	⑮				貸借対照表
自己資本比率	⑮÷⑭	0	0	0	
有利子負債	⑯				貸借対照表
流動資産	⑰				
流動負債	⑱				
流動比率	⑰÷⑱	0	0	0	

※1 法人ごとに作成すること。

※2 直近の3か年において作成すること。

※3 キャッシュフロー計算書を作成していない場合は、「未作成」と記載すること。

(様式第 6 号)

企画提案書

年 月 日

東広島市長 様

(企画提案者) 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

半導体関連産業の集積に向けた「吉川地区」における地域経済牽引事業の公募要領に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。

- ・ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく地域経済牽引事業計画の承認申請書 (様式第 7 号)
- ・ 調査票 (様式第 8 号)
- ・ 土地利用計画図 (任意様式) ※縮尺1/1,000以上
- ・ 区域図 (様式第 9 号)

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

(様式第7号)

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律
に基づく地域経済牽引事業計画の承認申請書

年 月 日

殿

住 所
名 称
代表者の氏名

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（以下「法」という。）第13条第1項の規定に基づき、別紙1の計画について承認を受けたいので、別紙2と併せて申請します。

(備考)

- 1 地方公共団体の長(地域経済牽引事業を行おうとする者に地方公共団体を含むときは、主務大臣。)の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 3 地域経済牽引事業を行おうとする者が造船法第11条第1項の認定(同法第12条第1項の規定による変更の認定を含む。)又は地球温暖化対策の推進に関する法律第22条の2第3項の認定(同法第22条の3第1項の規定による変更の認定を含む。)を受けた者である場合には、それぞれ、本申請書の記載事項のうち造船法第12条第2項に規定する認定事業基盤強化計画又は地球温暖化対策の推進に関する法律第22条の3第3項第1号に規定する認定地域脱炭素化促進事業計画の記載事項と重複する部分の記入を要しないものとする。

(別紙1)

地域経済牽引事業計画

I 必須記載事項

1 地域経済牽引事業の内容及び実施期間

- (1) 地域経済牽引事業を行うに当たって活用する地域の特性及びその活用戦略
(同意基本計画の名称)

(活用する地域の特性及びその活用戦略)

(2) 地域経済牽引事業を行おうとする者に関する事項

申請者（代表者）	
	①名称、 ②住所、 ③代表者名、 ④資本金、 ⑤従業員数、 ⑥業種、 ⑦法人番号、⑧決算月、⑨役割（地域経済牽引事業を共同して行おうとする者がある場合）
地域経済牽引事業を共同して行おうとする者	
	①名称、 ②住所、 ③代表者名、 ④資本金、 ⑤従業員数、 ⑥業種、 ⑦法人番号、⑧決算月、⑨役割
1	
2	

(3) 地域経済牽引事業として行う事業の内容
(事業名)

(関連する業種)

(地域経済牽引事業の内容)

(活用を予定する支援措置)

(その他)

(4) 地域経済牽引事業を行う主な実施場所

(5) 地域経済牽引事業の実施期間
(実施期間)

年 月 日 ～ 年 月 日

(実施スケジュール)

取組事項	年度	年度	年度	年度	年度
	年 月～	年 月～	年 月～	年 月～	年 月～
①					
②					
③					

2 地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法
事業者ごとに別表 1-1 に記載

3 地域経済牽引事業の実施による経済的効果
(1) 付加価値創出額
(見込み)

(算定根拠)

区分		事業開始前	事業開始後				
		年度	年度	年度	年度	年度	年度
		年 月～	年 月～	年 月～	年 月～	年 月～	年 月～
①売上高							
費用 総 額	②売上原価						
	③販売費及び 一般管理費						
	④計（②＋③）						
⑤給与総額							
⑥租税公課							
⑦付加価値額 （①－④＋⑤＋⑥）							

（２）経済的効果

（見込み）

（算定根拠）

（注）地方公共団体が基本計画で定める地域経済牽引事業の経済的効果（取引額、売上げ、雇用者数又は給与総額）を達成する見込みであることを記載すること。

Ⅱ 任意記載事項

１ 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項

別表１－２に記載

２ 地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

別表１－２に記載

３ 特定事業者が法第１９条第３項、第２８条又は第２９条に定められた事業承継等に関する特例を受ける場合の事項

（１）承継等特定事業者及び被承継等特定事業者の名称

（承継等特定事業者の名称）

（被承継等特定事業者の名称）

(2) 事業承継等の内容及び実施時期
(事業承継等の内容)

(実施時期)

(3) 法第19条第3項に定められた中小企業信用保険法の特例を受ける場合は、直前の事業年度における以下の事項

① 純資産の額が零を超えること

純資産合計額＝_____円 > 0

② EBITDA 有利子負債倍率が10倍以内であること

EBITDA 有利子負債倍率＝_____倍 ≤ 10

〔計算式〕(借入金・社債－現預金) ÷ (営業利益＋減価償却費)

借入金・社債 (	_____	) 円	－	現預金 (	_____	) 円
営業利益 (	_____	) 円	＋	減価償却費 (	_____	) 円

4 一般社団法人が法第23条第1項又は第2項に定められた商標法の特例を受ける場合の事項

(1) 一般社団法人の名称及び所在地

(2) 一般社団法人の構成員たる資格に関する定款の定め

(3) 法第23条第1項又は第2項の規定の適用を受けようとする商標に係る商品又は役務

5 補助金等交付財産の活用に関する事項

6 法第25条に定められた課税の特例に係る主務大臣の確認を受けようとする場合には、地域経済牽引事業の用に供する施設又は設備に関する事項

別表 1－1 地域経済牽引事業に必要な資金の額及びその調達方法

事業者名： _____

(単位：千円)

年度	調達先 費用	借入金	自己資金	その他 ※1	合計	備考 ※2
	土 地					
	建 物					
	機械装置					
	運転資金					
	そ の 他					
	小 計					
	土 地					
	建 物					
	機械装置					
	運転資金					
	そ の 他					
	小 計					
合 計	土 地					
	建 物					
	機械装置					
	運転資金					
	そ の 他					
	小 計					

※1 都道府県及び市町村等からの補助については、「その他」の欄に記載すること。

※2 株式会社日本政策金融公庫による融資制度等の利用を希望する場合は、その旨を備考欄に記載すること。

また、金融機関から融資を受ける場合で、信用保証協会の制度の利用を希望するときは、その旨を備考欄に記載すること。

別表 1－2 地域経済牽引事業の用に供する施設に関する事項、地域経済牽引事業の用に供する施設の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積

施設の概要	土地の所在	地番	地目		面積	備考
			登記簿	現況		

※「土地の所在」には、所在地のほか、申請に係る土地が、農業振興地域の整備に関する法律に規定する農用地区域又は都市計画法に規定する市街化調整区域に含まれているかを記載すること。

(別紙 2)

地域経済牽引事業計画の公表

可	不可

(注) 地域経済牽引事業計画が承認された場合、事業者の名称、住所、法人番号、事業名、地域経済牽引事業計画の承認日及び地域経済牽引事業計画を承認した者の名称を経済産業省のホームページにおいて公表することについて、可又は不可のいずれかに○を付けること。

調査票記入に際しての留意事項

- 吉川地区産業団地造成事業は、地域未来投資促進法を活用して開発を進めることとしております。同法の趣旨に合致した提案内容としてください。
- 吉川地区産業団地造成事業は、半導体関連産業の集積に資する事業用地を創出することを目的としており、産業基盤の強靱化及び地域経済の活性化を図ることとしております。本事業の目的に沿った事業を実施する企業を市では求めています。
- ご提案された地域経済牽引事業の内容に、本調査票にご記入いただいた内容を加味して審査をいたします。なお、調査票の内容は応募時点で想定される事業内容をご記載いただくようお願いいたします。

調 査 票

企業名：_____

1 希望区域及び面積

希望区画に○を付けてください（複数区画選択可）。

※第1希望は必須ですが、第2希望は任意とします。

	区域（A－1）	区域（A－2）	面積
第1希望	宅地①・宅地②・宅地③・宅地④	宅地⑤・宅地⑥	h a
第2希望	宅地①・宅地②・宅地③・宅地④	宅地⑤・宅地⑥	h a
第3希望	宅地①・宅地②・宅地③・宅地④	宅地⑤・宅地⑥	h a
第4希望	宅地①・宅地②・宅地③・宅地④	—	h a
第5希望	宅地①・宅地②・宅地③・宅地④	—	h a

2 事業計画

事業内容					
建設計画	期別	種類	建築面積	延床面積	着工・完成予定時期
	第1期		m ²	m ²	(自) 年 月 (至) 年 月
	第 期		m ²	m ²	(自) 年 月 (至) 年 月
	第 期		m ²	m ²	(自) 年 月 (至) 年 月
操業計画	操業開始	年 月	稼働時間	時間/日 (時～ 時)	
	売上	億円 ※操業開始から3年後	交代勤務	有 無	
資金計画	総投資額	億円	自己資金	億円	
	借入金	億円	借入予定先		
	(うち土地 億円、建物 億円、機械設備等 億円)				
就業予定	専従役員 人	常用従業員 人	非正規従業員 人		
予定水量	使用水量	m ³ /日	排水量	m ³ /日	

※ 書ききれない項目については、別紙に記載してください。

3 企画提案事項

各項目は審査要領に定める審査項目に対応するものです。

1. 地域経済牽引事業としての優位性

(1) 当該地で行う事業概要 ※記入欄が不足する場合には別紙に記載してください。

(2) 吉川工業団地周辺への立地必要性 ※記入欄が不足する場合には別紙に記載してください。

当該事業を吉川工業団地周辺で実施する必要性について、具体的に記載してください。

2. 地域経済への波及効果

(1) 市内企業との取引見込み

市内に事業所を有する企業との取引見込み金額を記載して下さい。

時期	市内企業との取引見込み額
操業開始年度(令和 年度)	億円
操業開始3年後	億円

(2) 地域の半導体サプライチェーンとの関係

市内に事業所を有する半導体関連企業との取引状況について、該当する項目を選択し、状況を記載してください。

	状況	取引企業名	主な取引内容
☐	取引実績がある		
☐	取引予定がある		
☐	取引予定はない	—	—

3. 設備投資予定額

当該地に設置する事業所の操業開始時における投資見込み金額を記載して下さい。

※区画希望案を複数提案している場合には、第1希望の区画を想定した投資見込み金額を記載してください。

項目	設備投資予定額
建屋建設費	億円
償却資産取得費	億円
合 計	億円

4. 雇用創出効果

当該地に設置する事業所における最大の雇用見込み人数を記載して下さい。

※区画希望案を複数提案している場合には、第1希望の区画を想定した雇用見込み人数を記載してください。

項目	雇用予定人数
正規雇用者	人
非正規雇用者	人
合 計	人

5. 環境適合性

(1) 特定施設等

環境関係法令に規定される特定施設の設置の有無について、記載してください。

環境法令	特定施設の種類・名称	実施する公害防止対策
大気汚染防止法		
水質汚濁防止法		
騒音防止法		
振動規制法		
その他		

(2) 周辺環境への配慮

施設配置、景観、設置設備（防音壁や除外施設）やソフト対策等、周辺環境に対して講ずる取組みについて記載してください。 ※記載欄が不足する場合は、別紙に記載してください。

(3) 環境負荷低減に関する取り組み

SDGs、カーボンニュートラルへの取組み等、環境負荷低減に係る事業所の取組みについて記載してください。 ※記載欄が不足する場合は、別紙に記載してください。

6. 事業実現性

(1) 整備スケジュール

当該地における操業開始までの事業所整備スケジュールを記載してください。

※次の様式は参考様式です。任意の様式でスケジュールを作成いただいても問題ありません。

[illegible]

(2) 事業実績の有無

過去に今回の提案している事業所と同様の整備実績がある場合は実績の有無を選択し、その概要を（最大 2 事例）記載してください。

	実績
☐	過去に同規模以上の事業所を整備した実績がある
☐	過去に同規模程度の事業所を整備した実績がある
☐	同規模程度の事業所を整備した実績はない

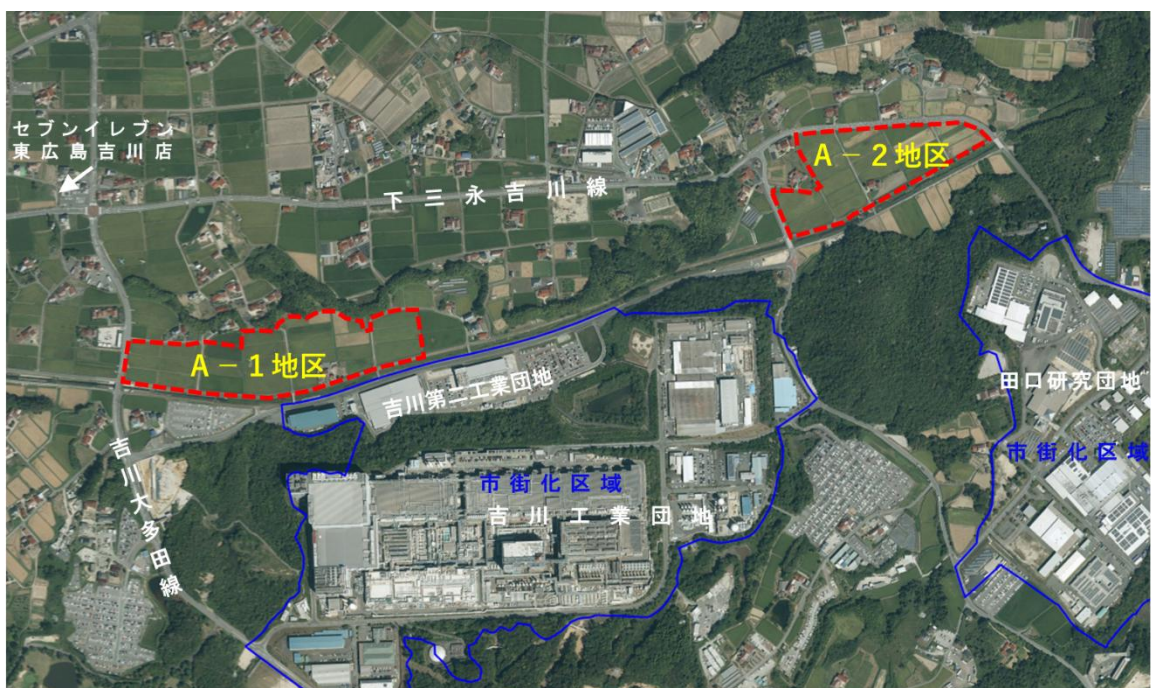
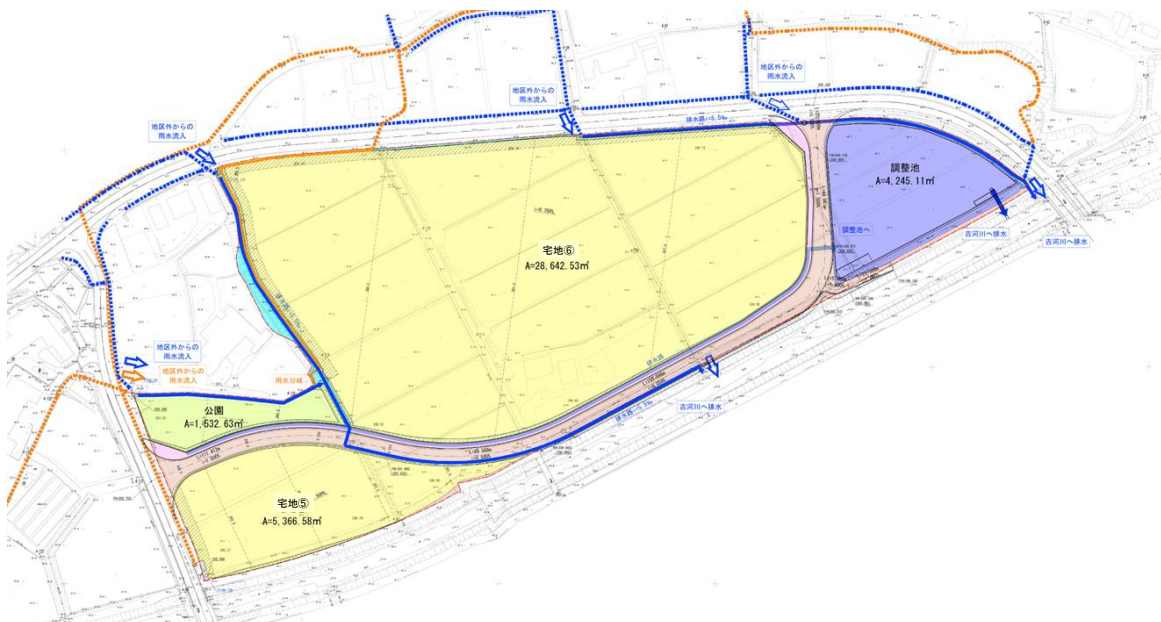
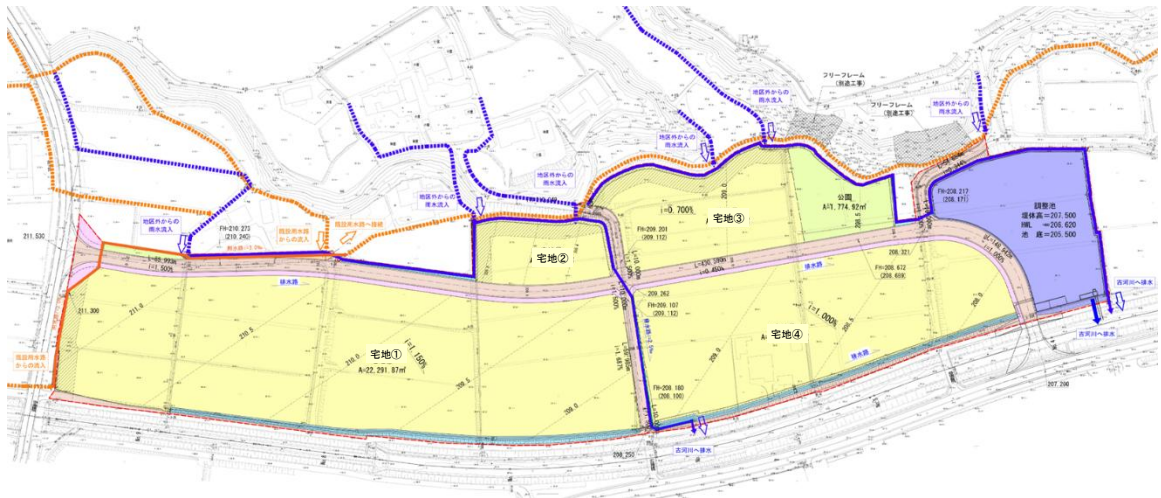
過去実績の概要 ※記入欄が不足する場合には別紙に記載してください。

事業所名称	
所在地	
整備時期	
事業所概要	

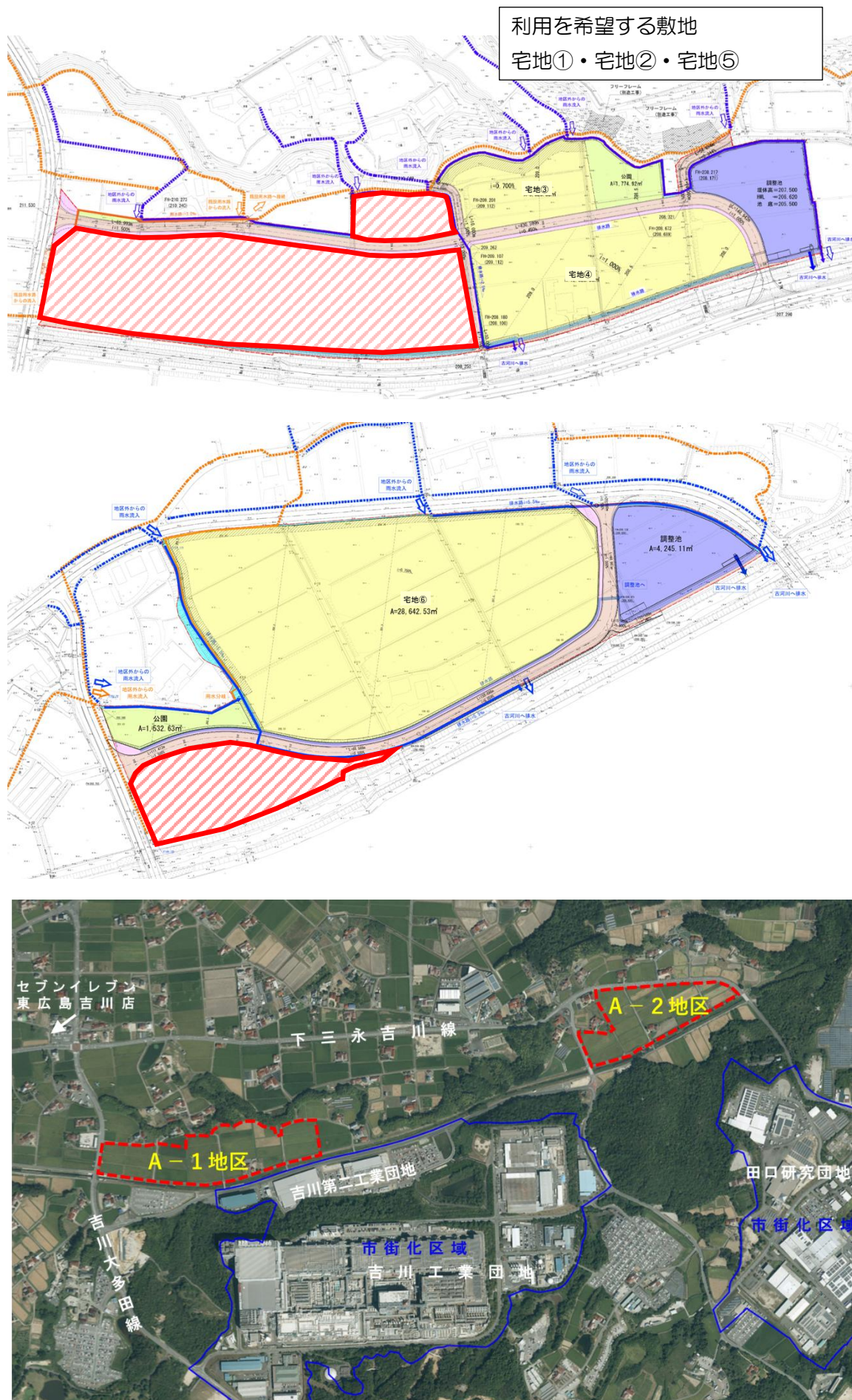
過去実績の概要 ※記入欄が不足する場合には別紙に記載してください。

事業所名称	
所在地	
整備時期	
事業所概要	

区域図



区 域 図 (記載例)



(様式第 1 0 号)

辞 退 届

年 月 日

東広島市長 様

(企画提案者) 所在地

商号又は名称

代表者職・氏名 印

「半導体関連産業の集積に向けた「吉川地区」における地域経済牽引事業」について、
下記理由により提案を辞退します。

記

(辞退理由)

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			